

令和元年度 技術委員会 活動報告（概要）

令和2年6月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

技術委員 14社 15名 + 部会長・分科会主査 5名（内1名は技術委員を兼務） = 計 19名
なお、委員の交代（副委員長及び委員1名）があった。

(2) 開催回数

定例会（原則1回/月）7回 + 合同委員会1回 = 計8回

2. 審議・確認事項等

(1) 消火設備に関する課題及び法令改正等についての要望書の検討（継続）

昨年度よりまとめ作業を行ったが、一部積み残しがあつて継続した。全部会で検討した結果をまとめることが出来たが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態のため提出は持ち越しとなった。次年度の活動テーマとする。

(2) 国土交通省「建築設備計画基準・設計基準（R3版）への改定要望意見の提出等（R1.08～）

国土交通省より、標記基準の改定要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。提出した意見については、国土交通省とのヒアリングがあり、追加資料の提出、改定意見の確認等を行った。

(3) 東京消防庁・防火安全技術講習の講師選任（R1.12）

現在の講師1名が退任となるため新たな講師を選任する。内容的に第一部会のメンバーより選任することとした。

(4) 山形県沖地震による消防用設備等の被害調査（R1.08）

各社に調査依頼を行い、結果をまとめて消防庁へ提出した。

(5) 東京消防庁「予防部長表彰」対象者の推薦（R1.06）

㈱宮本工業所殿、モリタ宮田工業㈱殿より対象者を選出・推薦した。

(6) 講師会の新任登録講師承認（R1.06）

新任講師1名について審議し、登録講師として承認した。

(7) 住宅防火検討WGの設置について（R1.07）

住宅用の消火設備は、コスト的な制約もあつて、性能的な限界とそれに伴うリスクも併せ持っている。そのため、基本的な問題点の整理等を行うためのWGを設置する、という審議。製品の機能的には各部会に関連する部分もあるが、第一部会が中心となって設置することとした。

(8) 日本消防設備安全センターからの著作物転載許可申請（R1.12）について

同センター発行の著作物に工業会発行書籍からの図表の転載許可申請があり承認した。

3. 技術委員会関連の作業部会（WG）等の活動

(1) 消装工設立50周年記念事業に向けたWG（R1.06～）

R3.05に消火装置工業会が設立50周年を迎えることから、記念式典の開催及び記念誌発行のためのWGを技術委員会のメンバー中心で構成し、活動を開始した。

(2) 第4回「講師会」の開催（R1.07）

例年通り、当工業会に登録されている各種研修の講師が一堂に会し、第5回講師会が7/5開催された。「ガス系消火設備の今」についての講演もあり、盛会であった。

4. 外部委員会等への参画

- (1) **特殊消火設備の設置基準等に関する検討部会及び検討WG（消防庁）への委員派遣（R1.06～）**
泡消火設備やガス系消火設備などの特殊消火設備について、近年新たな消火設備が開発されていること、及び泡消火薬剤に含まれるフッ素化合物に係る環境規制の動向等を踏まえ、新たな設置基準を検討するための検討部会が招集され、委員及びWGメンバーを派遣した。委員の任期はR3.03.31までとされ、本年度内は2回の検討部会と3回のWGが開催された。
- (2) **多様なニーズに配慮した避難安全確保に係る規定の合理化検討会への委員派遣（R1.07～）**
昨年度に引き続き、（一財）日本建築防災協会と、その委託会社が主催する委員会で、5回開催された（1回はコロナの関係で中止）。本年度の報告書を取りまとめ国土交通省に提出した。
- (3) **危険物貯蔵所・完成検査マニュアル例作成委員会への委員派遣（R1.06～）**
（一財）全国危険物安全協会が主催する委員会。昨年に引き続き、新たに危険物事務に従事する消防職員の研修用教材としてマニュアル例を作成する委員会で、今年は貯蔵所が対象。
- (4) **国土交通省「工事現場の火災対応に係る普及啓発委員会への委員派遣（R1.06～）**
工事現場における火災対策を推進するため、施工者による火気管理等の予防措置の徹底を求めて普及啓発活動を実施することを目的とした委員会（年度内完了）。
- (5) **重要文化財の防災対策研究会へのオブザーバー派遣（R1.08）**
文化庁などが出席する研究会に単発でオブザーバー出席した。
- (6) **小規模飲食店に設ける厨房用自動消火設備のあり方に関する検討会へ委員派遣（R1.08～）**
H28.12糸魚川市で発生した大規模火災に鑑み、小規模飲食店に設けられるコンロからの出火を防止するため、様々な形態の厨房用自動消火装置等の防火安全対策を検討する部会。
- (7) **消防用設備等の経年劣化に対応した点検方法等検討会及びその専門部会（泡消火設備の点検方法等専門部会）への委員派遣（R1.10～）**
（一財）日本消防設備安全センター主催の標記検討会に委員として参画した。泡消火設備の点検方法等に関する審議が行われた。泡消火薬剤の劣化についての実験は継続しているが、点検方法については改定する方向で検討されることとなった。
- (8) **文化財の消防用設備等・意見交換会への委員派遣（R1.10～）**
ノートルダム大聖堂、首里城などの木造建築物の火災を受けて、適切な消防用設備等の設置、早期火災覚知・初期消火の重要性が再認識された。
首里城復元に向けた技術検討委員会への提案意見の整理のため、消防庁、文化庁、関係工業会が集まって関澤先生を中心とした検討・意見交換会が開催され、委員を派遣した。

5. その他講師の派遣の対応など

- (1) **平成30年度中部支部業務運営懇談会への講師派遣（R1.07）**
毎年参加して、工業会の活動状況などをご紹介している。今回は第一部会に担当を依頼した。
- (2) **（一社）東京防災設備保守協会主催の保守実務者研修会への講師派遣（R1.07）**
同協会が毎年開催する研修会に講師を派遣する件を審議し、事務局一任とした。
- (3) **防火設備検査員講習への講師派遣（R1.10に開催）**
昨年度に引き続き、（一財）日本建築防災協会主催の標記講習に講師を派遣した。
- (4) **静岡県保守業務研修会への講師派遣（R2.1.29実施）**
今年のテーマとして「特殊消火設備の現状と今後の展望」が取り上げられ、特殊消火設備の設置基準等の検討部会に出席している委員が講師として講演を行った。
- (5) **東京消防庁・上級予防技術研修への講師派遣（R2.2.6実施）**
東京消防庁の消防学校で開催された標記の研修会に、昨年と同様、講師を派遣した。

以上